

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第192期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 小林正人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 東山清和

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	12,348	11,865	46,820
経常利益	百万円	4,096	3,637	9,859
四半期純利益	百万円	2,429	2,219	
当期純利益	百万円			6,315
四半期包括利益	百万円	3,990	3,667	
包括利益	百万円			5,799
純資産額	百万円	113,091	115,598	113,890
総資産額	百万円	2,175,830	2,190,638	2,134,875
1株当たり四半期純利益 金額	円	9.97	9.17	
1株当たり当期純利益金 額	円			25.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.54	4.62	4.67

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、平成23年6月の企業短期経済観測調査(短観)において、企業の景況感を示す業況判断指数は、東日本大震災の影響により大企業製造業でマイナス9となり、5期ぶりにマイナスに転じたものの、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復などにより、景気は持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化といった懸念材料もあることから景気の先行きにはいまだ不透明感が残ります。

一方、県内経済は、東日本大震災による影響は和らいでいるものの、全体としては依然厳しい状況にあります。個人消費は、4月、5月のスーパー・百貨店売上高、新車登録台数が前年比減少するなど、全体として弱い動きが続いております。生産活動においては、海外経済の好調や被災地の代替生産により、電子部品・デバイスなどの業種で生産水準は上昇しているものの、先行きについては電力供給の制約や海外経済・為替の動向に注意が必要な状況にあります。また、雇用情勢も有効求人倍率は引き続き1倍を超えているものの、改善の動きは頭打ちとなっており、景気の先行きは厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比557億円増加し2兆1,906億円、純資産は前連結会計年度末比17億円増加し1,155億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比121億円増加し1兆4,045億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比472億円増加し2兆102億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比676億円増加し6,421億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比4億82百万円減少し118億65百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が増加したものの預金利息が減少したことなどから、前年同期比23百万円減少し82億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億59百万円減少し36億37百万円となり、四半期純利益は前年同期比2億10百万円減少し22億19百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比4億10百万円減少して、101億91百万円、セグメント利益は前年同期比4億94百万円減少して、33億97百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比56百万円減少して、18億57百万円、セグメント利益は前年同期比5百万円減少して、89百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比39百万円増加して、2億83百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円増加して、1億32百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が79億30百万円、資金調達費用が3億79百万円で75億50百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が16億90百万円、役務取引等費用が5億23百万円で11億67百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が16億45百万円、その他業務費用が15億40百万円で1億5百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,422	148		7,571
	当第1四半期連結累計期間	7,423	127		7,550
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,068	175	20	8,223
	当第1四半期連結累計期間	7,795	146	11	7,930
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	646	26	20	652
	当第1四半期連結累計期間	372	18	11	379
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,152	20		1,173
	当第1四半期連結累計期間	1,144	23		1,167
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,659	28		1,688
	当第1四半期連結累計期間	1,660	30		1,690
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	507	7		515
	当第1四半期連結累計期間	515	7		523
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	350	52		402
	当第1四半期連結累計期間	55	49		105
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,954	52		2,006
	当第1四半期連結累計期間	1,596	49		1,645
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,603			1,603
	当第1四半期連結累計期間	1,540			1,540

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、16億90百万円となり、役務取引等費用は5億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,659	28	1,688
	当第1四半期連結累計期間	1,660	30	1,690
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	360	0	360
	当第1四半期連結累計期間	363	0	363
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	621	26	647
	当第1四半期連結累計期間	601	27	629
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	175		175
	当第1四半期連結累計期間	172		172
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	96		96
	当第1四半期連結累計期間	86		86
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	163	2	165
	当第1四半期連結累計期間	193	3	196
うち保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	82		82
	当第1四半期連結累計期間	77		77
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	507	7	515
	当第1四半期連結累計期間	515	7	523
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	115	4	120
	当第1四半期連結累計期間	116	4	121

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,908,183	15,453	1,923,636
	当第1四半期連結会計期間	1,915,403	16,413	1,931,816
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	953,143		953,143
	当第1四半期連結会計期間	975,997		975,997
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	947,734		947,734
	当第1四半期連結会計期間	931,628		931,628
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,305	15,453	22,758
	当第1四半期連結会計期間	7,777	16,413	24,191
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	67,481		67,481
	当第1四半期連結会計期間	78,398		78,398
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,975,664	15,453	1,991,118
	当第1四半期連結会計期間	1,993,801	16,413	2,010,214

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,421,381	100.00	1,400,832	100.00
製造業	223,077	15.69	216,788	15.47
農業、林業	1,456	0.10	1,216	0.09
漁業	53	0.00	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,585	0.11	1,316	0.09
建設業	67,776	4.77	62,855	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	7,156	0.50	12,150	0.87
情報通信業	11,910	0.84	9,319	0.66
運輸業、郵便業	39,100	2.75	33,710	2.41
卸売業、小売業	171,549	12.07	169,873	12.13
金融業、保険業	40,761	2.87	33,983	2.43
不動産業、物品賃貸業	138,472	9.74	128,308	9.16
その他サービス業	97,150	6.84	92,548	6.61
地方公共団体	169,500	11.93	203,280	14.51
その他	451,828	31.79	435,440	31.08
国際業務部門	2,367	100.00	3,747	100.00
政府等				
金融機関				
その他	2,367	100.00	3,747	100.00
合計	1,423,749		1,404,580	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		243,446		17,965,476		2,614,261

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,981,000	241,981	
単元未満株式	普通株式 1,440,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,981	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	25,000		25,000	0.01
計		25,000		25,000	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	33,518	32,040
コールローン及び買入手形	71,054	49,228
買入金銭債権	1,953	1,813
商品有価証券	237	310
金銭の信託	4,202	4,615
有価証券	² 574,577	² 642,194
貸出金	¹ 1,392,411	¹ 1,404,580
外国為替	5,339	4,056
その他資産	24,966	26,179
有形固定資産	25,005	24,522
無形固定資産	1,128	1,042
繰延税金資産	10,376	8,955
支払承諾見返	² 12,397	² 13,781
貸倒引当金	22,293	22,682
資産の部合計	2,134,875	2,190,638
負債の部		
預金	1,913,316	1,931,816
譲渡性預金	49,645	78,398
借入金	3,729	5,804
外国為替	211	176
社債	10,000	10,000
その他負債	21,467	25,473
賞与引当金	210	2
役員賞与引当金	56	9
退職給付引当金	4,793	4,772
役員退職慰労引当金	292	-
睡眠預金払戻損失引当金	247	232
偶発損失引当金	412	416
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,156
支払承諾	² 12,397	² 13,781
負債の部合計	2,020,985	2,075,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,630
利益剰余金	69,902	71,577
自己株式	7	1,353
株主資本合計	90,490	90,820
その他有価証券評価差額金	3,529	4,734
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,718	5,653
その他の包括利益累計額合計	9,247	10,388
少数株主持分	14,151	14,389
純資産の部合計	113,890	115,598
負債及び純資産の部合計	2,134,875	2,190,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	12,348	11,865
資金運用収益	8,223	7,930
(うち貸出金利息)	6,572	6,094
(うち有価証券利息配当金)	1,495	1,705
役務取引等収益	1,688	1,690
その他業務収益	2,006	1,645
その他経常収益	429	¹ 598
経常費用	8,251	8,228
資金調達費用	653	380
(うち預金利息)	542	322
役務取引等費用	515	523
その他業務費用	1,603	1,540
営業経費	5,245	5,232
その他経常費用	² 234	² 551
経常利益	4,096	3,637
特別利益	176	-
償却債権取立益	163	-
その他の特別利益	12	-
特別損失	108	286
固定資産処分損	3	3
減損損失	104	282
税金等調整前四半期純利益	4,165	3,351
法人税、住民税及び事業税	1,184	349
法人税等調整額	442	542
法人税等合計	1,627	892
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,459
少数株主利益	108	240
四半期純利益	2,429	2,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,207
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	1,452	1,207
四半期包括利益	3,990	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,879	3,424
少数株主に係る四半期包括利益	111	242

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当行は、平成23年6月7日開催の取締役会において、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。</p> <p>なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに収益及び費用についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は6,061千株であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の取崩しについて)</p> <p>当行は、平成23年6月25日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金規程の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給分の役員退職慰労引当金312百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>62,817百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,674百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,733百万円	延滞債権額	62,817百万円	3ヵ月以上延滞債権額	225百万円	貸出条件緩和債権額	150百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>61,039百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,218百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,971百万円	延滞債権額	61,039百万円	3ヵ月以上延滞債権額	679百万円	貸出条件緩和債権額	149百万円
破綻先債権額	1,733百万円																
延滞債権額	62,817百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	225百万円																
貸出条件緩和債権額	150百万円																
破綻先債権額	1,971百万円																
延滞債権額	61,039百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	679百万円																
貸出条件緩和債権額	149百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却146百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、償却債権取立益313百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額433百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 375百万円	減価償却費 327百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	17,965	2,630	64,726	2	85,320
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
剰余金の配当			608		608
土地再評価差額金の取崩			10		10
四半期純利益（累計）			2,429		2,429
自己株式の取得				1	1
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計			1,830	1	1,829
当第1四半期連結会計期間末残高（百万円）	17,965	2,630	66,557	3	87,149

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	17,965	2,630	69,902	7	90,490
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
剰余金の配当			608		608
土地再評価差額金の取崩			64		64
四半期純利益（累計）			2,219		2,219
自己株式の取得				1,375	1,375
自己株式の処分			0	29	29
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計			1,675	1,346	329
当第1四半期連結会計期間末残高（百万円）	17,965	2,630	71,577	1,353	90,820

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	10,528	1,763	12,292	56	12,348
セグメント間の内部 経常収益	73	149	223	187	411
計	10,602	1,913	12,515	244	12,759
セグメント利益	3,892	94	3,986	116	4,103

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,986
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の経常利益	4,096

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	10,128	1,701	11,830	57	11,888
セグメント間の内部 経常収益	62	155	218	225	443
計	10,191	1,857	12,048	283	12,331
セグメント利益	3,397	89	3,487	132	3,619

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,487
「その他」の区分の利益	132
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	3,637

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、282百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,395	13,875	1,479
債券	503,728	508,290	4,562
国債	271,133	273,364	2,231
地方債	77,696	78,795	1,099
短期社債			
社債	154,898	156,130	1,231
その他	52,581	52,150	431
合計	568,705	574,317	5,611

当第1四半期連結会計期間

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間は以下のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,607	13,265	657
債券	561,400	568,775	7,375
国債	316,184	320,122	3,937
地方債	88,716	90,830	2,113
短期社債			
社債	156,499	157,823	1,324
その他	60,136	59,754	382
合計	634,144	641,794	7,649

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,202	4,202	

当第1四半期連結会計期間

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間は以下のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託(平成23年6月30日現在)
該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,615	4,615	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	41,089	38	38
	為替予約	4,267	33	33
	通貨オプション	21,893		133
	その他			
	合計		72	205

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間は以下のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	33,233	32	32
	為替予約	3,944	41	41
	通貨オプション	18,793		122
	その他			
	合計		74	197

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.97	9.17
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,429	2,219
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,429	2,219
普通株式の 期中平均株式数	千株	243,436	241,993

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 608百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 巨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。